

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
38 海外展開人材育成事業	2,696	10,841	11,289
39 ものづくり企業グループ高度化支援事業	4,733	6,826	5,464
40 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	0	49,906	61,260
41 中小企業新サービス創出事業	0	34,232	52,960
42 中小企業向け電力供給型経営促進支援事業	9,817	6,051	0
43 創業支援拠点の運営事業	0	219,406	186,312
44 医療機器産業参入促進助成事業	0	2,180	7,981
45 新事業分野創出プロジェクト	0	267	240
46 企業福利厚生支援事業	46,865	56,541	55,359
47 傷病共済事業	10,698	10,117	9,939
48 中小企業人材確保・育成事業	25,044	40,754	33,933
49 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	56,886	80,202	76,818
50 I・OT経営支援事業	-	-	13,227

イ 都の貸付金による事業

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
東京都地域中小企業応援ファンド事業	146,415	161,967	134,656

ウ 都の出せん金による事業

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 東京都中小企業経営・技術活性化支援事業	636,490	630,349	635,204
2 東京都商店街パビリオン基金事業	1,640	0	9,079
3 中小企業設備リターン事業基金	106,430	39,095	4,174
4 連携イノベーション促進プログラム助成事業	254,766	216,237	-
5 ものづくり企業グループ高度化支援事業	26,494	72,976	54,381
6 商店街起業支援事業	3,108	7,372	5,237
7 東京都小売商業後継者育成・閉業支援事業	7,850	6,120	5,049
8 中小企業向け電力供給型経営促進支援事業	86,365	54,444	-
9 中小企業における危機管理対策促進事業	-	-	191,944
10 先進的防災技術実用化支援事業	93,416	147,142	175,669
11 成長産業等設備投資特別支援事業	2,766,638	4,573,207	2,466,803
12 創業助成事業	0	61,297	198,588
13 インキュベーション施設整備・運営費助成事業	5,588	77,716	273,769
14 都内中小企業の海外への魅力発信事業	145,678	144,165	176,636
15 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業	0	66,507	172,961

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
16 成長産業分野の海外展開支援	0	10,030	29,195
17 中小企業世界発信プロジェクト	-	495,559	475,266
18 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	-	195,387	437,640
19 新事業分野創出プロジェクト助成事業	-	0	16,171
20 中小企業新サービス創出助成事業	-	0	18,677
21 医療機器産業参入促進助成事業	-	0	0
22 革新的事業展開設備投資支援事業	-	-	364,280
23 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	-	-	0
24 商店街起業・承継支援事業	-	-	12,055
25 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	-	-	1,810
26 地域資源活用イノベーション創出助成事業	-	68,713	122,299

2 参考資料 (補助対象事業の主な実績)

(1) 総合支援事業

項目	平成28年度	平成29年度
ワンストップ総合相談	利用事業者数延べ5,063社 相談件数13,493件	利用事業者数延べ4,603社 相談件数14,329件
専門家派遣事業	利用事業者数延べ216社 専門家派遣1,662回 相談件数3,508件	利用事業者数延べ247社 専門家派遣1,709回 相談件数3,721件

(2) ベーケンテクノ支援事業

項目	平成28年度	平成29年度
ニューマーケット開拓支援事業	支援対象443企業、503製品 商談件数4,525件 総成約件数169社、687件 総成約金額10億6,225万余円	支援対象393企業、441製品 商談件数4,668件 総成約件数134社、587件 総成約金額10億3,680万余円

(3) 創業支援事業

項目	平成28年度	平成29年度
TOKYO創業スタートアップ	ワークショップ564件 専門相談63件 TOKYO起業塾開催7回 参加362人	ワークショップ3,752件 専門相談794件 TOKYO起業塾開催14回 参加458人
創業活性化特別支援事業 (創業助成事業)	申請230件、採択100件	申請663件、採択115件

(9) 助成金事業

項目	平成28年度	平成29年度
中小企業経営・技術活性化支援事業 (中小企業による製品開発着手、新製品・新技術の開発、市場開拓に対する助成)	交付決定151件 交付決定額 612,868千円	交付決定133件 交付決定額 588,127千円
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業 (都が策定した「イノベーションプロジェクト」に基づいて行う中小企業等の技術・製品開発に対する助成)	採択14件 採択金額 673,923千円	採択15件 採択金額 820,269千円
先進的防災技術実用化支援事業	採択30件	採択25件
平成28年度:成長産業等設備投資 特別支援事業	申請件数 394件	618件
平成29年度:革新的事業展開設備 投資支援事業	交付決定 件数 81件	165件
	金額 2,544,026千円	4,865,253千円

(10) 企業人材育成事業

項目	平成28年度	平成29年度
中小企業人材確保・育成総合 支援事業	相談件数3,970件 支援企業数188社	相談件数4,819件 支援企業数181社
セミナー の開催	経営者向け 延べ8日開催、404人参加 実務担当者向け 延べ8日開催、310人参加 従業員等向け 延べ10日開催、259人参加	延べ4日開催、195人参加 延べ8日開催、358人参加 延べ10日開催、342人参加
ものづくり中小企業魅力体 験受入支援(受入協力企業数 のカッコ内数字は累計)	受入協力企業数73(638)社 学校への紹介企業数186社 受入企業数266社	受入協力企業数51(679)社 学校への紹介企業数268社 受入企業数249社

(11) ものづくり事業化支援事業

項目	平成28年度	平成29年度
売れる製品開発道場 (ものづくり機能や新製品 開発力の向上支援として約8 か月間実施)	講義・演習14回 ものづくり実習6回 現地個別指導4回 参加企業25社	講義・演習14回 ものづくり実習2回 現地個別指導4回 参加企業23社
事業化実践道場 (「売れる製品開発道場」修 了企業を対象に販売実績が 上がるまでの事業化プロセ スを支援)	講義・演習4回(連続講座) 事業計画の作成 特別講義1回 事業化プロジェクトチーム(26 社)別の事業化プロジェクトの 推進	講義・演習4回(連続講座) 事業計画書の作成と発表 特別演習1回 事業化プロジェクトチーム(27 社)別の事業化プロジェクトの 推進

(12) 地域産業振興事業

項目	平成28年度		平成29年度	
	城東支社	城南支社	多摩支社	多摩支社
経営相談	相談件数2,046件、616社	相談件数1,859件、558社	相談件数2,273件、673社	相談件数2,041件、462社
東京都地域中小企業応援フ ォント事業	助成金支出37件 助成金額161,967千円	助成金支出34件 助成金額134,656千円		
広域多摩イノベーション プラットフォーム	セミナー・勉強会 11回開催、参加359社	セミナー・勉強会 12回開催、参加266社		
	新技術創出交流会1回開催 参加企業等220(社・事業部、機 関)	新技術創出交流会1回開催 参加企業等287(社・事業部、機 関)		
	研究会開催9回、参加69社	研究会開催9回、参加114社		
	フネロープゾク訪問1,365回	フネロープゾク訪問1,532回		

(13) 中小企業世界発信プロジェクト事業

項目	平成28年度	平成29年度
「ビジネスチャン ス・ナビ2020」の運営	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトとして本格稼働 民間発注案件のほか、東京都や国等官公需の入札情報の提供を開始 民間発注案件の開拓を開始 登録件数19,165件 	<ul style="list-style-type: none"> (公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が財団の電子入札システムによる発注利用を開始 都の監理団体である6団体((公財) 東京都中小企業振興公社、(株) 東京国際フオーラム、(株) 東京ビッグサイト、(公財) 東京しごと財団、(公財) 東京都農林水産振興財団、(公財) 東京観光財団)が電子入札システムの利用を開始 登録件数25,175件
「マーケティングサポー ト」の実施	支援対象製品56製品 支援企業と商社・メーカー等をワ ンゾク944件 成約件数7件 成約合計金額1,637千円	支援対象製品51製品 支援企業と商社・メーカー等をワ ンゾク1,448件 成約件数35件 成約合計金額25,431千円

公益財団法人東京観光財団

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実施監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京観光財団	平成30年10月30日から 同年11月5日まで	平成28年度及び平成29年 度の補助対象事業
局	産業労働局	平成30年10月29日及び 同年11月6日	

2 団体の概要

設立の目的	東京都の産業、技術及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進を目的として設立
主な沿革	昭和36年10月 社団法人東京観光連盟設立 平成9年12月 社団法人東京コンベンション・ビクターズ ビューローに変更 平成15年10月 財団法人東京観光財団設立(社団法人東京コンベンション・ビクターズ ビューローの事業を引継ぎ) 平成23年4月 公益財団法人制度に基づく公益財団法人に移行
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの旅行者誘致に関する事業 コンベンション誘致に関する事業 地域の観光振興に関する事業 観光情報の発信に関する事業 受入環境インフラの整備に関する事業
所在地	東京都新宿区山吹町346番地6
組織	総務部、地域振興部、観光事業部及びコンベンション事業部

人 員	役員 27 名 (理事長 1 名、副理事長 2 名、専務理事 1 名、常務理事 3 名、理事 17 名、監事 3 名、うち非常勤 23 名) 職員 116 名
出えん	基本財産 3 億余円のうち、0 円
基金への出えん (注 1) (表 1)	72 億 9,028 万余円 (平成 28 年度末残高) 99 億 8,080 万余円 (平成 29 年度末残高)
補助金 (表 2)	6 億 7,605 万余円 (平成 28 年度交付額) 9 億 8,126 万余円 (平成 29 年度交付額)
負担金 (表 3)	9 億 9,556 万余円 (平成 28 年度交付額) 10 億 685 万余円 (平成 29 年度交付額)
事業の委託 (表 4)	38 億 766 万余円 (平成 28 年度委託料) 41 億 2,182 万余円 (平成 29 年度委託料)
経常収益に占める都からの収益 (表 5)	経常収益 88 億余円のうち、67 億余円 (98.2%)
職員の派遣等	常勤役員 1 名及び常勤職員 17 名を都から派遣 常勤役員 1 名が都退職者
東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
経営目標の達成度評価	平成 28 年度：— 平成 29 年度：A

(注 1) 特定事業を実施するための財源
(注 2) 上記数値等は平成 30 年 3 月 31 日現在

(表 1) 出えん金 (取崩し型) 残高

項番	出えん金名 (基金名) (注 1)	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度		平成 29 年度		年度末 残高	
			出えん額	取崩し額	出えん額	取崩し額		
1	観光インフラ整備基金	2,768	4,198	632	6,334	2,774	962	8,146
2	地域観光振興基金	-	258	48	209	842	358	693
3	「被災地応援ツアー」基金	-	194	136	57	42	71	28
4	国際会議誘致・国際イベント誘致・開催支援基金	438	210	50	628	285	53	859
5	立上げ型国際会議等の準備・開催支援基金	-	60	0	60	60	0	121
6	MICE (注 2) 施設の受入環境整備支援基金	-	-	-	-	53	0	52
7	MICE 拠点育成支援基金	-	-	-	-	32	0	32
8	多摩地域における MICE 拠点の育成支援基金	-	-	-	-	13	0	13
9	合計	3,207	4,951	868	7,290	4,203	1,513	9,980

(注 1) 基金名は、平成 30 年 3 月 31 日時点の出えん金契約書上の名称である。
(注 2) 企業等の会議、企業等の行う観光・研修旅行、国際会議、展示会・イベント等を指す造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

(表 2) 補助金の交付状況

項番	補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	公益財団法人東京観光財団補助金	公益財団法人東京観光財団補助金交付要綱	公益財団法人東京観光財団運営に要する経費 (補助率：10/10以内)	71,420	108,605	156,360
2	東京都地域振興事業補助金	東京都地域振興事業補助金交付要綱	地域の観光の魅力を掘り起こし及びその発信に繋がる事業に係る助成経費 (補助率：10/10以内)	7,068	15,001	14,556

(単位：千円)

項番	補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
3	東京都観光情報発信事業補助金	東京都観光情報発信事業補助金交付要綱	ウェブサイトに掲載する観光情報発信の経費(補助率:10/10以内)	100,034	146,733	340,625
4	ウェブカメラカード作成等事業補助金	ウェブカメラカード作成等事業補助金交付要綱	ウェブカメラカードの作成・配布に要する経費(補助率:10/10以内)	121,089	142,132	161,815
5	ムスリム旅行者受入対応に係るパンフレット作成等事業補助金	ムスリム旅行者受入対応に係るパンフレット作成等事業補助金交付要綱	ムスリム旅行者受入対応に係るパンフレットの経費(補助率:10/10以内)	14,290	15,502	17,229
6	東京都MICの展開事業補助金	東京都MICの展開事業補助金交付要綱	広告掲載によるPR強化など、MIC情報発信の展開に要する経費(補助率:10/10以内)	51,000	129,324	133,418
7	東京都MICの基盤強化等事業補助金	東京都MICの基盤強化等事業補助金交付要綱	国際プログラマーズ組織への加盟・組織活動に要する経費(補助率:10/10以内)	22,449	21,707	33,650
8	東京都報奨旅行等誘致・開催支援事業補助金	東京都報奨旅行等誘致・開催支援事業補助金交付要綱	報奨旅行等誘致・開催支援に要する経費(補助率:10/10以内)	25,275	29,831	37,586
9	学術系国際会議誘致促進事業補助金	学術系国際会議誘致促進事業補助金交付要綱	学術系国際会議誘致促進に要する経費(補助率:10/10以内)	9,948	20,430	19,661
10	都市間連携によるMICの誘致の推進事業補助金	都市間連携によるMICの誘致の推進事業補助金交付要綱	都市間連携によるMICの誘致の推進事業に要する経費(補助率:10/10以内)	-	42,502	52,562
11	展示会国際化支援事業補助金	展示会国際化支援事業補助金交付要綱	東京で開催される展示会を国際化するための助成経費(補助率:10/10以内)	-	4,283	3,410
12	東京都MICの運営事業補助金	東京都MICの運営事業補助金交付要綱	MICの運営及びMICEの推進に要する経費(補助率:10/10以内)	-	-	10,392
合計				422,578	676,053	981,268

(表3) 負担金の交付状況

項番	負担金名	根拠	対象事業	交付額		
				平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
1	民間事業者と連携した旅行者誘致負担金	協定書(民間事業者と連携した旅行者誘致)	アジア地域及び欧米豪地域を対象とした旅行博出展・東京観光セミナー実施(ほか)	233,669	263,987	299,846
2	東京から日本の魅力新発見事業負担金	協定書(東京から日本の魅力新発見)	東京を起点とした観光ルートでの設定・共同招聘旅行の実施(ほか)	14,755	553,813	587,977
3	東京ブランド推進プロジェクト事業負担金	協定書(東京ブランド推進プロジェクト)	民間事業者等と連携した東京ブランドのPR、イベント等の実施	-	177,066	84,527
4	東京圏大回廊を活用した観光振興事業負担金	協定書(東京圏大回廊を活用した観光振興)	東京圏大回廊に都内の区部等のルートを組み合わせた旅行商品の造成支援(ほか)	-	-	32,450
5	MICの専門人材育成事業負担金	協定書(MICの専門人材育成)	MICの専門人材育成講座の実施	1,358	698	2,051
合計				249,784	995,565	1,006,853

(単位:千円)

(表4) 委託事業

項番	事業名	委託料		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	海外からの旅行者誘致事業	1,111,844	1,481,284	1,822,435
2	コンベンション誘致事業	105,520	235,393	235,868
3	地域の観光振興事業	318,466	568,824	373,164
4	観光情報の発信事業	560,616	1,469,325	1,635,472
5	旅券交付に伴う東京都手数料徴収及び収入印紙販売事業	52,989	52,837	54,681
合計		2,149,435	3,807,665	4,121,622

(単位:千円)

(表5) 經常収益に占める都からの収益の推移 (単位:百万円,%)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
合計	100	5,818	100	6,871	100	6,871
都からの収益	96.0	5,703	98.0	6,750	98.2	6,750
受取負担金	8.5	249	17.1	995	14.7	1,006
収益事業収入	1.8	52	0.9	54	0.8	54
東京都観光・コンベンション振興事業補助金	2.4	71	4.5	264	8.0	550
東京都受託事業収入	71.2	2,096	64.5	3,754	59.2	4,066
助成金等	11.9	350	9.5	552	11.8	810
受取補助金等振替額	0.2	4	1.4	82	3.8	261
他の収益	4.0	118	2.0	115	1.8	121
公益目的事業会計	97.3	2,866	98.6	5,735	98.7	6,781
都からの収益	94.1	2,772	97.1	5,649	97.4	6,095
受取負担金	8.5	249	17.1	995	14.7	1,006
東京都観光・コンベンション振興事業補助金	2.4	71	4.5	263	8.0	549
東京都受託事業収入	71.2	2,096	64.5	3,754	59.2	4,066
助成金等	11.9	350	9.5	552	11.8	810
受取補助金等振替額	0.2	4	1.4	82	3.8	261
他の収益	3.2	93	1.5	85	1.3	86
収益事業等会計	2.5	74	1.3	78	1.2	84
都からの収益	1.8	52	0.9	52	0.8	54
収益事業収入	1.8	52	0.9	52	0.8	54
他の収益	0.7	21	0.4	25	0.4	30
法人会計	0.1	3	0.1	4	0.1	4
都からの収益	0.0	0	0.0	0	0.0	0
東京都観光・コンベンション振興事業補助金	0.0	0	0.0	0	0.0	0
他の収益	0.1	3	0.1	4	0.1	4

(注) 公益財団法人東京観光財団の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、「旅券交付に伴う東京都手数料徴収及び収入印紙販売事業」及び「サイン・ドレッズ」等の販売事業に係る収支を収益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

(1) 監査の観点

本監査では、公益財団法人東京観光財団（以下「財団」という。）の都の補助、負担金及び出せん金による事業（以下「補助対象事業等」という。）について、主に、目的に沿って適切に行われているか、補助金等に係る会計経理等は適正に行われているかなどの観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

(2) 事業実績

都は、「PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2017～」(以下「実行プラン」という。)を平成29年1月に策定し、観光を取り巻く急速な環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、中長期的な視点での総合的かつ体系的な施策の展開を目指している。

財団は、東京の観光産業振興の推進のため、行政と民間事業者との連携を図りながら、「海外からの旅行者誘致」、「コンベンション誘致」、「地域の観光振興」、「観光情報の発信」、「海環境インフラの整備」などの観光振興事業を行うなど、都の観光行政を補完する機能を担っている。

こうした中、財団は都と連携して、実行プランに掲げる観光振興事業を実施しており、平成29年度に行った主な取組は、表6のとおりとなっている。

(表6) 平成29年度に財団が行った主な取組 (単位:千円)

実行プランの主要な施策展開	財団が行った主な補助対象事業等	区分	金額
(1) 消費拡大に向けた観光経営	インバウンド対応力強化支援	出せん	8,402
(2) 集客力が高く良質な観光資源の開発	水辺のにぎわい・アウトドアの活用など新たな観光資源の開発	出せん	24,567
	多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業	出せん	29,124
	多摩・島しょ地域の観光振興に向けた取組	出せん	21,337
(3) 観光プロモーションの新たな展開	島しょ地域誘客促進事業	出せん	193,948
(4) MICE誘致の新たな展開	民間事業者と連携した旅行者誘致事業	負担金	299,846
官民一体のMICE連携推進協議会の設置	MICE連携推進協議会の運営事業	補助金	10,392
MICE誘致に向けた取組	国際会議誘致・開催支援	出せん	53,428
	報奨旅行等誘致・開催支援事業	補助金	37,586
	学術系国際会議誘致促進事業	補助金	19,661
MICE受入拠点地域の育成	MICE施設の入入環境整備支援事業	出せん	66,564

実行プログラムの主要な施策展開	財団が行った主な補助対象事業等	区分	
		金額	
(5) 外国人旅行者の受入環境の向上			
観光案内体制の充実	広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口整備支援	出えん	54,766
	デジタルサイン設置・運営	出えん	311,726
	歩行者用観光案内標識設置支援	出えん	68,810
	観光案内標識周辺等へのWiFiアンテナ設置支援	出えん	8,147
多様な文化・習慣への理解促進	ムスリム観光客受入環境整備支援事業	補助金	17,229
プログラムの充実	観光バス等バリアフリー化支援	出えん	153,672
(6) 日本各地と連携した観光振興			
日本各地と連携した誘致活動の推進	東京から日本の魅力新発見事業	負担金	587,977
都市間連携によるMICE誘致の推進	都市間連携によるMICE誘致の推進事業	補助金	52,562

(注) 障害者や高齢者など、移動やコミュニケーションにおける困難さに直面する人々のニーズに応えながら、誰もが旅を楽しめることを目指す取組

都の出えん金を原資として財団が達成する基金の残高は、平成29年度末時点で約100億円に上っており、平成27年度に比べ約3倍となっている。

この基金残高は、対象となる事業数が年々増加していることを踏まえても多大であるといえる。主な要因は、基金対象事業の執行見込額に比してその実績額が著しく低調なものとなっていることであり、特に、基金残高の約8割を占める観光インフラ整備基金を原資として実施する区市町村観光インフラ整備支援をはじめとする助成事業の実績の伸び悩みが原因として上げられる。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその先を見据えれば、国内外旅行者の受入環境の整備は急務であり、基金対象事業の執行を加速させていくことは、喫緊の課題である。

このため、局及び財団には、助成対象者のニーズを的確に汲み取った制度改正の検討や、対象者へのより一層の働きかけなど、基金執行の加速化に向けた速やかな取組が求められる。

また、この数年の間で、都内を訪れる外国人旅行者が急増するなど東京の観光を取り巻く環境は急速な変化が進んでおり、外国人旅行者の興味や関心を重視するなど、これまでとは異なる新しい発想を持ち、観光資源を作り出し、いくつ努力の必要性も増している。

このため、財団には、専門性や観光振興のノウハウをより一層向上させるとともに、都に対して、効率的・効果的な事業実施の提案を行っていくなど、都の観光行政を補完する補助対象事業等の取組を推進していくことが望まれる。

運営に関する事項は以上のとおりであり、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、

補助金に係る会計経理等は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って執行されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 委託契約を適切に行うべきもの

局は、地域観光振興事業実施要綱（平成28年3月1日付27産労観振第882号）に基づき、財団が創設した地域観光振興基金に出えんしている。

財団は、これを原資に、島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクトとしてモニターツアーによる基礎調査を実施するため、表7の委託契約を締結し、仕様書において、特に記載のあるものを除き、かかる費用は、全て契約金額に含まれるものとする、と定めている。

そこで、この委託契約を見たところ、一般モニターとしてツアーに参加した5名から旅行代金として、受託者が一人当たり8千円を徴収していることが見受けられた。このことについて、財団は、受託者との打合せの際に、一般モニターについては、ひやかし応募やキャンセルを防ぐため、参加費等を設定することを提案され、口頭で協議をしたとしている。

しかしながら、本件委託契約では、一般モニター分の旅行代金も契約金額に含まれており、一般モニターから受託者が参加費等を徴収した場合、契約変更の手続が必要となるところ、財団はこの手続を行っておらず適切でない。

財団は、委託契約を適切に行われたい。

(公益財団法人東京観光財団)

(表7) 契約の概要

(単位：円)

契約件名	契約期間	契約金額	契約相手方
島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクトモニターツアー業務委託	平成29.5.18～平成30.3.31	9,800,000	A

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績 (詳細は「2 参考資料」のとおり)
ア 補助及び負担金対象事業

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 補助事業			
①都庁観光支援事業 (管理運営事業)	71,420	108,605	156,360
②都市観光支援事業 (地域振興事業)	7,068	15,001	14,556
③ウェブサイトにによる情報発信事業	100,034	146,733	340,625
④ウェブカメラによる情報発信・配布事業	121,089	142,132	161,815
⑤ムスリム観光客受入環境整備支援事業	14,290	15,502	17,229
⑥MICE情報発信の展開事業	51,000	129,324	133,418
⑦MICEプロモーション基盤の強化事業	22,449	21,707	33,650
⑧報奨旅行等誘致・開催支援事業	25,275	29,831	37,586
⑨学術系国際会議誘致促進事業	9,948	20,430	19,661
⑩都市間連携によるMICE誘致の推進事業	-	42,502	52,562
⑪展示会国際化支援事業	-	4,283	3,410
⑫MICE連携推進協議会の運営事業	-	-	10,392
2 負担金事業			
①民間事業者と連携した旅行者誘致事業	233,689	263,987	299,846
②東京から日本の魅力新発見事業	14,755	553,813	587,977
③東京ブランド推進プロジェクト事業	-	177,066	84,527
④東京圏大回廊を活用した観光振興事業	-	-	32,450
⑤MICE専門人材育成事業	1,358	698	2,051

イ 都の出えん金による事業

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 観光インフラ整備推進事業			
①歩行者用観光案内標識設置支援	1,438	32,570	68,810
②デジタルサイン設置・運営	99,338	386,180	311,726
③観光案内標識周辺等へのWiFiアンテナ設置支援	0	2,625	8,147
④広域的な観光案内地点及び観光案内窓口整備支援	-	0	54,766
⑤区市町村観光インフラ整備支援	0	101,373	273,294
⑥観光施設国際化支援	0	10,483	14,564
⑦観光バス等バリアフリー化支援	-	3,430	153,672
⑧宿泊施設無線LAN設置支援	0	7,231	-
⑨宿泊施設バリアフリー化支援	12,000	36,862	33,392
⑩宿泊施設に対する外国人旅行者の受入環境整備支援	-	17,241	21,101
⑪宿泊施設における安全・安心向上事業	-	-	727
⑫アークゼンダール・ツーリスム推進に係る受入事業者支援	-	-	0
⑬観光経営力強化支援	-	-	0
⑭インバウンド対応力強化支援	-	-	8,402
⑮春のライトラックフェスティバル化支援	-	34,747	14,240
2 地域観光振興事業			
①多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業	-	0	21,337
②水辺のにぎわい創出事業	-	48,854	24,567
③島しょ地域誘客促進事業	-	-	193,948
④島しょ地域を活用した緑結ひ観光プロジェクト	-	-	24,840
⑤地域資源発掘型実証プログラム	-	-	64,775
⑥東京ライトラック発信プロジェクト	-	-	29,124
3 「被災地応援ツアー」(注)	-	136,522	71,765
4 国際会議誘致・開催支援			
①国際会議誘致資金助成	1,518	3,489	102
②国際会議開催資金助成	0	42,509	33,357
③国際会議開催支援プログラム	0	4,209	19,968
5 国際イベント誘致・開催支援			
①国際イベント誘致資金助成	-	0	0
②国際イベント開催資金助成	-	0	0
③国際イベント開催支援プログラム	-	0	0

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
6 立上げ型国際会議等の準備・開催支援			
①国際会議等立上げ準備資金助成	-	-	255
②立上げ型国際会議等開催資金助成	-	-	0
③立上げ型国際会議等開催支援プログラム	-	-	0
7 MICE施設の受入環境整備支援事業	-	-	66,564
8 MICE拠点育成支援事業	-	-	0
9 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	-	-	0

(注) 平成28年度までは、「被災地応援ツアー」及び「伊豆大島・復興応援ツアー」として実施

2 参考資料

(1) 補助事業の主な実績

事業名	平成28年度	平成29年度
都市観光支援事業(管理運営事業)	・24名に対する人件費等補助(内訳) 役員1名、都派遣職員13名、固有職員10名	・37名に対する人件費等補助(内訳) 役員1名、都派遣職員20名、固有職員16名
都市観光支援事業(地域振興事業)	・助成件数19件(東京マラソンEXPO2017(ほか)) ・東京の観光公式サイト「GOTOOKYO」の運営(9言語10種類、アクセス数43,179,753件)	・助成件数15件(三宅島OWS大会2017(ほか)) ・東京の観光公式サイト「GOTOOKYO」の運営(9言語10種類、アクセス数42,976,653件)
ウェブサイトによる情報発信事業	・SNSによる情報発信(読者数587,679件)	・英語版サイトのリニューアルによる情報発信(読者数744,730件)
ウェルカムカードの作成・配布事業	・ハンデイヤーツ 288万余部 ・ハンデイヤイト 359万部	・ハンデイヤーツ 19万余部 ・ハンデイヤイト 5万部 ・トラベルガイド 350万部 (ハンデイヤーツとハンデイヤイトの統合版)
MICE情報発信の展開事業	・パンフレット 32,000部	・パンフレット 43,000部
MICE情報発信の展開事業	・フアムトリップ(注1)10回実施(海外ミューテイングフアムツアー等40名招聘) ・フロモーション映像3種類 ・報奨旅行等販促ブックレット1,500部 ・東京の強み紹介パンフレット300部	・フアムトリップ6回実施(海外ミューテイングフアムツアー等34名招聘) ・フロモーション映像2種類 ・報奨旅行等販促ブックレット1,500部 ・MICE概要・事業紹介パンフレット5,000部 ・PRホームページ作成
MICEプロモーション基盤の強化事業	・ベストシティイズグループ・フアムツアーイベントに参加し、情報収集等を実施	・ベストシティイズグループ・フアムツアー2017の運営(注2)
報奨旅行等誘致・開催支援事業	・誘致支援事業 助成件数4件 ・開催支援事業 助成件数34件	・誘致支援事業 助成件数6件 ・開催支援事業 助成件数39件
学術系国際会議誘致促進事業	・ハンズオン支援9件(うち、誘致イベント支援2件) ・連携各都市と2都市間周遊型フアムトリップを3回実施(フアムツアー延べ27名招聘)	・ハンズオン支援11件(うち、誘致イベント支援3件) ・連携各都市と2都市間周遊型フアムトリップを5回実施(フアムツアー延べ45名招聘)
展示会国際化支援事業	・助成件数6件 (JIMTOF2016(ほか))	・助成件数4件 (2017国際ロボット展(ほか))
MICE連携推進協議会の運営事業	-	・協議会4回、部会6回開催 ・「東京都MICEシンポジウム2018」出席者286名

(注1) 招待旅行

(注2) 財団が加盟する国際会議都市アライアンス「ベストシティアライアンス」(設立年:平成12年、加盟都市:12都市)が、年1回、国際会議主催者を招待し、会議、講演、商談会、ネットワーキング等を目的としたイベント「グローバル・フォーラム」を開催しており、平成29年は東京がホスト都市となり、運営を実施した。

(2) 負担金事業の主な実績

事業名	項目	平成28年度	平成29年度
民間事業者と連携した旅行者誘致事業	旅行博出展	・16展	・20展
	民間企業とのジョイントプロモーション	・クアラルンプール及びバリスラにおいて、東京の魅力を紹介するプロモーションを実施	・台湾及びフランスにおいて、東京の魅力を紹介するプロモーションを実施
民間事業者向けセミナー	パンフレット制作	・アジア向け40,000部 ・欧米豪向け26,000部	・アジア向け36,000部 ・欧米豪向け19,000部
	旅行事業者向けセミナー	・20件	・21件
海外メディア招聘	東京ニュース配信	・年間12回、各月	・年間12回、各月
	海外メディア招聘	・110名	・112名
観光ルート設定	海外旅行事業者招聘	・30名	・36名
	観光ルート設定	・東北6県・仙台市、中国・四国地域9県及び航空・鉄道事業者と連携し、17ルートを設定	・東北6県・仙台市、中国・四国地域7県及び航空・鉄道事業者と連携し、23ルートを設定
共同招聘旅行実施	観光ルートについて、外国人への招聘旅行を実施	・16ルートについて、外国人への招聘旅行を実施	・23ルートについて、外国人への招聘旅行を実施
	情報発信	・「CHUGOKU+SHIKOKU&TOKYO」サイト開設	・「KYUSHU×TOKYO」サイト開設
360°動画制作	パンフレット作成	・20本	・23本
	パンフレット作成	・80,000部	・50,000部
東京ブランド推進プロジェクト事業	民間事業者等からの提案を受け、東京ブランドの普及・浸透に特に効果的だと思われる10提案(「金魚&TOKYO」ほか)に対し、都と提案者が連携して事業を実施	・民間事業者等からの提案を受け、東京ブランドの普及・浸透に特に効果的だと思われる4提案(「HANABIA&TOKYO」ほか)に対し、都と提案者が連携して事業を実施	・民間事業者等からの提案を受け、東京ブランドの普及・浸透に特に効果的だと思われる4提案(「HANABIA&TOKYO」ほか)に対し、都と提案者が連携して事業を実施
	民間事業者等からの提案を受け、東京ブランドの普及・浸透に特に効果的だと思われる4提案(「HANABIA&TOKYO」ほか)に対し、都と提案者が連携して事業を実施	・計10の広域観光ルートを設定 ・都立庭園等に入場可能な東京発東京圏大回廊エリアへの旅行商品を作成し、旅行会社との共同プロモーションを実施 ・プロモーション用ウェブサイトを開設	・民間事業者等からの提案を受け、東京ブランドの普及・浸透に特に効果的だと思われる4提案(「HANABIA&TOKYO」ほか)に対し、都と提案者が連携して事業を実施
「東京圏大回廊」を活用した観光振興事業	—	—	—

(3) 出えん金事業の主な実績

ア 観光インフラ整備推進事業

事業名	事業の概要	平成28年度	平成29年度
歩行者用観光案内標識設置支援	区市町村が行う国内外旅行者向けの観光案内標識の設置・更新に対して補助するもの	交付決定12件 助成実績7件	交付決定17件 助成実績12件
デジタルサイン設置・運営	外国人旅行者向けのデジタルサインの整備を行うもの	新規設置15基 運営経費4基	新規設置6基 運営経費19基
観光案内標識周辺等へのWiFiアンテナ設置支援	区が行う外国人旅行者向けの観光案内標識周辺へのWiFiアンテナ設置に対して補助するもの	交付決定2件 助成実績1件	交付決定5件 助成実績2件
広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口整備支援	広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備に対して補助するもの	交付決定7件 助成実績0件	交付決定15件 助成実績13件
区市町村観光インフラ整備支援	区市町村が行う外国人旅行者向けの観光基盤の整備に対して補助するもの	交付決定83件 助成実績33件	交付決定117件 助成実績85件
観光施設国際化支援	区内民間観光施設が行う外国人旅行者向けの観光基盤の整備に対して補助するもの	交付決定13件 助成実績10件	交付決定6件 助成実績6件
観光バス等バリアフリー化支援	区内で営業している運送事業者等が行う観光バス等のバリアフリー化に対して補助するもの	交付決定18件 助成実績1件	交付決定16件 助成実績2件
宿泊施設バリアフリー化支援	区内宿泊施設が行う施設のバリアフリー化に対して補助するもの	交付決定11件 助成実績8件	交付決定5件 助成実績9件
宿泊施設に対する外国人旅行者の受入環境整備支援	都内宿泊施設が行う外国人旅行者の受入環境整備に対して補助するもの	交付決定100件 助成実績46件	交付決定13件 助成実績32件
宿泊施設における安全・安心向上支援	都内宿泊施設が行う防犯カメラ等の防犯設備の導入に対して補助するもの	—	交付決定11件 助成実績4件
アクセスンブル・ツーリズム推進に係る受入事業者支援	観光関連事業者が行うアクセスンブル・ツーリズム充実に向けた取組に対して補助するもの	—	交付決定1件 助成実績0件

事業名	事業の概要	平成 28 年度	平成 29 年度
観光経営力強化支援	都内観光事業者が現場でアドバイザーの派遣を受け、実施する。既存サービスの質の向上や消費拡大への対応に対して補助するもの	—	交付決定 0 件 助成実績 0 件
インバウンド対応力強化支援	都内宿泊事業者等が行う多言語化等、外国人旅行者等の受入環境整備に對して補助するもの	—	交付決定 45 件 助成実績 12 件
春のライトアップモデル化支援	観光協会等が春に行う道路、公園、河川沿い等における桜のライトアップに對して補助するもの	交付決定 10 件 助成実績 7 件	交付決定 0 件 助成実績 3 件

イ 地域観光振興事業

事業名	事業の概要	平成 28 年度	平成 29 年度
多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業	民間旅行事業者等が行う外国人旅行者を対象とした多摩・島しょ地域を周遊する新規性のある着地型旅行商品等の造成・販売支援に對して補助するもの	交付決定 6 件 助成実績 0 件	交付決定 5 件 助成実績 3 件
水辺のにぎわい創出事業	観光協会等が新たに実施する水辺空間に賑わいを創出する事業に對して補助するもの	交付決定 6 件 助成実績 6 件	交付決定 4 件 助成実績 3 件
島しょ地域誘客促進事業	島しょ地域において宿泊や観光に利用可能な「特典付島しょ地域共通旅行券」を発行し、金額の一部を補助するもの	—	発行数 14,393 セット
島しょ地域を活用した縁結の観光プロジェクト	民間旅行事業者等が行う男女の婚活やお見合いを目的とした船舶での島しょ地域旅行のツアー造成・販売に對して補助するもの	—	交付決定 17 件 助成実績 7 件
地域資源発掘型実証プログラム事業	観光協会等から、未だ観光資源として見出されていない地域資源の活用アイデアを募集し、採択した事業に對して補助するもの	—	採択件数 20 件 助成実績 10 件
東京ライオンアツアツ発信プロジェクト	観光協会等が春季及び秋季に行う道路や公園、河川等の一時的なライトアップに對して補助するもの	—	交付決定 12 件 助成実績 6 件

ウ 「被災地応援ツアー」及び「伊豆大島・復興応援ツアー」

項目	概要	平成 28 年度	平成 29 年度
宿泊・日帰り旅行	都内旅行事業者を通じて購入した福島県への宿泊旅行と日帰り旅行に對して、旅行代金を補助するもの	宿泊旅行 15,495 泊 日帰り旅行 4,762 人	宿泊旅行 17,907 泊 日帰り旅行 4,928 人
福島県教育旅行復興支援事業	福島県が実施する「福島県教育旅行復興事業」と連携し、都内学校が実施する福島県への教育旅行を補助するもの	助成実績 34 校	助成実績 31 校
伊豆大島・復興応援ツアー	平成 25 年の台風 26 号で被災した伊豆大島の観光復興に向け、旅行事業者が造成した伊豆大島のパッキングツアーの宿泊助成等を行うもの	旅行者数 11,117 人	—

エ 国際会議誘致・開催支援

事業名	事業の概要	平成 28 年度	平成 29 年度
国際会議誘致資金助成	国際会議主催者に對し誘致資金を助成するもの	助成実績 3 件	助成実績 1 件
国際会議開催資金助成	国際会議主催者に對し開催資金を助成するもの	助成実績 6 件	助成実績 8 件
国際会議開催支援プログラム（誘致支援事業）	国際会議主催者に對し開催支援プログラムを提供するもの	補助実績 1 件	補助実績 8 件

オ 国際イベント誘致・開催支援

事業名	事業の概要	平成 28 年度	平成 29 年度
国際イベント誘致資金助成	国際イベント主催者に對し誘致資金を助成するもの	助成実績 0 件	助成実績 0 件
国際イベント開催資金助成	国際イベント主催者に對し開催資金を助成するもの	助成実績 0 件 (注)	助成実績 0 件
国際イベント開催支援プログラム（誘致支援事業）	国際イベント主催者に對し開催支援プログラムを提供するもの	補助実績 0 件 (注)	補助実績 0 件

(注) 助成・補助の対象としていたが、開催に至らず助成・補助対象から外れた国際イベント（候補）が 2 件あり。

カ 立上げ型国際会議等の準備・開催支援

事業名	事業の概要	平成 28 年度	平成 29 年度
国際会議等立上げ準備資金助成	立上げ型国際会議等主催者に對し準備資金を助成するもの	—	助成実績 1 件
立上げ型国際会議等開催資金助成	立上げ型国際会議等主催者に對し開催資金を助成するもの	—	助成実績 0 件
立上げ型国際会議等開催支援プログラム	立上げ型国際会議等主催者に對し開催支援プログラムを提供するもの	—	補助実績 0 件

キ MICE施設の受入環境整備支援事業

事業の概要	平成28年度	平成29年度
MICEの会場となる施設の機能強化に向けて施設の所有者が行う設備導入に対して助成するもの	—	助成実績12件

ク MICE拠点育成支援事業

事業の概要	平成28年度	平成29年度
地域が連携してMICE関連施設の集積を活かし、エリア内での受入環境整備に取り組む団体等を東京ビジネス先進エリアとして指定し、地域が提案するMICEの受入環境整備に向けた取組に対し助成するもの	—	交付決定1件

ケ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援

事業の概要	平成28年度	平成29年度
多摩地域においてMICE関連施設が一定程度集まるエリアで、受入環境整備に取り組む団体等を多摩ビジネス先進重点支援エリアとして指定し、地域が提案するMICEの受入環境整備に向けた取組に対し助成するもの	—	交付決定1件

東京信用保証協会

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京信用保証協会	平成30年9月11日から 同月20日まで	平成28年度及び平成29年
局	産業労働局	平成30年9月10日及び 25日	度の補助対象事業

2 団体の概要

設立の目的	中小企業者等のための信用保証業務を行うことで、中小企業者等に対する金融の円滑化を図ることを目的として設立
主な沿革	昭和12年8月 社団法人東京信用保証協会として設立 昭和29年7月 信用保証協会法(昭和28年法律第196号)に基づく認可法人に組織変更
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者等が、銀行等の金融機関から資金の貸付けを受けること等により、金融機関に対して負担する債務の保証 中小企業者が発行する仕債のうち銀行等の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証 これらの業務に付随し、その目的を達成するために必要な業務
所在地	東京都中央区八重洲二丁目6番17号
組織	本店(9部、2室)、11支店
人員	役員20名(理事長1名、理事16名、監事3名、うち非常勤12名) 職員672名